

第57回定時株主総会
電子提供措置事項のうち書面交付請求による
交付書面に記載しない事項

① **連結計算書類**

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

② **計算書類**

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式会社 平 和

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面には記載していません。

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	16,755	54,864	168,438	△1,356	238,701
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△7,890		△7,890
親会社株主に帰属する当期純利益			13,064		13,064
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	－	0	5,174	△1	5,173
当連結会計年度末残高	16,755	54,864	173,612	△1,357	243,874

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	481	3	484	－	239,185
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△7,890
親会社株主に帰属する当期純利益					13,064
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	△190	△50	△241	197	△43
当連結会計年度変動額合計	△190	△50	△241	197	5,129
当連結会計年度末残高	291	△47	243	197	244,315

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 31社
- ・主要な連結子会社の名称

(株)オリンピア

パシフィックゴルフマネージメント(株)

PGMプロパティーズ(株)

(株)アコーディア・ゴルフホールディングス

(株)アコーディア・ゴルフ

他 26社

当連結会計年度において、2025年1月31日付でPJC Investments (株) (現(株)アコーディア・ゴルフホールディングス)の全株式を取得したことにより、同社とその連結子会社17社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2025年3月31日としております。

また、(株)一志ゴルフ倶楽部については2024年10月1日付で全株式の取得、竜王ゴルフ(同)については2025年3月6日付で、全出資持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

持分法を適用していない関連会社(株)ジャパンセットアップサービス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、(株)アコーディア・ゴルフホールディングスとその連結子会社17社のみなし取得日は2025年3月31日のため、当連結会計年度は連結貸借対照表のみ連結しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

・その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

・棚卸資産

イ. 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

ハ. 製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

ニ. 原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

ホ. 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）

イ. 遊技機事業

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. ゴルフ事業

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～30年

工具、器具及び備品 2～23年

・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ. 株主優待引当金

株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。

ホ. 災害損失引当金

自然災害により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該見積額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

・遊技機事業

遊技機事業においては、顧客であるパチンコホールに対してパチンコ・パチスロ機の販売を行っております。これら製品の販売は、完成した製品を顧客に提供することを履行義務としており、顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、パチンコ・パチスロ機の販売に関する対価は、製品の引き渡し後、概ね6か月以内に受領しております。

・ゴルフ事業

ゴルフ事業においては、主にゴルフ場に來場する顧客及びゴルフ場会員へのサービス提供を行っております。

イ. ゴルフ場及びゴルフ練習場に來場する顧客へのサービス提供による収益認識

ゴルフプレー、飲食等のサービスを提供し、対価を受取した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、ゴルフ場におけるサービス提供に関する対価は、利用者により選択された決済手段に従って、短期のうちに受領しております。

ロ. ポイント制度に係る収益認識

主にゴルフ場でのサービスの提供に伴い、自社ポイントを付与しております。付与した自社ポイントについては、履行義務として識別し、将来の使用見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、自社ポイントが使用または失効された時点で収益を認識しております。

ハ. ゴルフ場会員へのサービス提供による収益認識

主に会員から受領する年会費、入会金及び名義変更料から構成されております。ゴルフ場会員に対しては、ゴルフ場施設の優先的利用等のサービスを提供する義務を負っていることから年会費等の収入は、受領時点では契約負債として計上し、当該サービスを提供すると見込まれる期間にわたり収益を認識しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑦ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(5) 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

(6) 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで有形固定資産の「土地」に含めて表示しておりました「コース勘定」は、ゴルフ事業が拡大したことで連結グループの表示方法を見直した結果、金額的重要性が増加したこともあり、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「コース勘定」は131,266百万円であります。

2. 会計上の見積りに関する注記

連結計算書類の作成にあたり、経営者は、決算日における資産及び負債の報告金額、偶発資産及び負債の開示、報告期間における収益及び費用の報告金額に影響を与える様な見積りを行う必要があります。

見積りは、過去の経験やその時点の状況として妥当と考えられる様々な要素に基づき行っており、他の情報源からは得られない資産及び負債の帳簿価額について当社グループの判断の基礎となっています。

ただし、前提条件や事業環境などに変化が見られた場合には、見積りと将来の実績が異なることもあります。

当社グループの財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積り及び判断が必要となる項目は以下のとおりです。

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 615,521百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、減損会計の対象となる建物及び構築物、コース勘定等の固定資産を有しております。

当社グループでは、固定資産のグルーピングを行うにあたり、資産又は資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、遊技機事業については事業所別に、ゴルフ事業についてはゴルフ場別にそれぞれグルーピングをしております。遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしております。

固定資産の減損の兆候の有無については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、原則として資産又は資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合や経営環境の著しい悪化等が生じている場合に、減損の兆候があるものと判定しており、近年新たに取得したゴルフ場については、収益改善の為のコース改修などによる一時的な減少要因を考慮して兆候判定を行っております。

減損の兆候の判定に用いる資産又は資産グループの営業活動から生ずる損益については、会計システムで集計された資産又は資産グループごとの損益に、本社費等の間接的に生ずる費用をそれぞれの資産又は資産グループに合理的な基準に基づき配賦して算出しております。

減損損失の認識及び測定にあたっては、当該資産又は当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社グループは、当該検討において、翌期以降の予算計画を基礎としております。

予算計画を算定するうえでの主要な仮定においては、既存のゴルフ場は前年の実績を基に来場者数及び顧客単価を見積り、また、近年新たに取得したゴルフ場は取得検討時に作成した事業計画及び翌期以降の予算計画を基礎としております。

取得検討時の事業計画については、当該ゴルフ場の過去実績や、当社グループの類似マーケットのゴルフ場・同規模のゴルフ場の収支構造等を勘案し、来場者数及び顧客単価を想定しており、その仮定においては、不確実性を有しております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定については慎重に検討しておりますが、自然災害等による事業計画への影響及び市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間に減損処理が必要となる可能性があります。

2.繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 10,185百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループでは、税務上の繰越欠損金を有している場合には、原則として繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異等について過去の課税所得の発生状況や将来の業績予測等の要件に基づいた企業分類に基づき、繰延税金資産の回収可能価額を判断しております。当連結会計年度末繰延税金資産残高は10,185百万円であり多額であるため、繰延税金資産の回収可能性に関する評価は会計上の見積りにおいて重要なものになっております。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来における課税所得の基礎となる事業計画は、経営者の判断を伴う主要な仮定により影響を受けます。

遊技機事業における重要な仮定としては、販売台数予測となります。販売台数予測については、パチンコホールの経営環境及び法令等の改廃に伴う市場変動の影響を受けることになるため、過年度の実績、市場データを考慮したうえで将来におけるパチンコホール数及び設置台数予測の推移、当社グループにおける販売シェア率を考慮しており、その仮定においては、不確実性を有しております。

ゴルフ事業における重要な仮定としては、来場者数及び顧客単価の予測に基づく売上高の見込みとなります。来場者数及び顧客単価予測については、既存のゴルフ場は前年の実績を基に来場者数及び顧客単価を見積り、また、近年新たに取得したゴルフ場は取得当初に作成した事業計画及び翌期以降の予算計画を基に作成しております。取得当初の事業計画については、取得前の過去実績や、当企業グループの類似マーケットのゴルフ場・同規模のゴルフ場の収支構造などを勘案し、来場者数及び顧客単価等を想定しており、その仮定においては、不確実性を有しております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性については慎重に検討しておりますが、新たな法令等の制定・施行、市場環境の変化及び自然災害、大規模災害、感染症等によって影響を受ける可能性があり、将来の課税所得の結果が予測・仮定と異なる場合は、翌連結会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

3.PJC Investments(株) (現(株)アコーディア・ゴルフホールディングス)に係るのれん

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度末の連結貸借対照表においてPJC Investments(株) (現(株)アコーディア・ゴルフホールディングス)に係るのれん260,222百万円を計上しております。

なお、のれんの金額は当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社は当連結会計年度において、PJC Investments(株) (現(株)アコーディア・ゴルフホールディングス)の全株式を取得し、連結子会社化しております。当該企業結合取引により生じたのれんは、今後の事業展開によって期待される既存事業に係る超過収益力から発生したものであり、当連結会計年度の決算では、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、当連結会計年度末時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

暫定的な会計処理の結果認識されたのれんは、企業結合日における当該株式の取得原価と純資産の差額から算出しております。株式の取得原価は、被取得企業の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの割引現在価値から算定された株式価値を基礎として決定しております。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは事業計画を基礎とし、当該事業計画は、想定する来場者数や顧客単価、経営の効率化やスケールメリットによるシナジー効果等に関する仮定を含んでおります。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の経営環境の変動等に伴い、主要な仮定である来場者数や顧客単価等により将来の事業計画と実績値に重要な乖離が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、のれんの評価に重要な影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

関係会社株式 381,761百万円

(注) 関係会社株式については、連結処理により相殺消去されております。また、その内訳は、当社の連結子会社(株)アコーディア・ゴルフホールディングス及びその連結子会社15社の株式等となります。

② 担保に係る負債

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） 510,000百万円

(2) 有形固定資産の減価却累計額 94,835百万円

(3) 財務制限条項

当社は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）残高のうち、融資契約に財務制限条項が付されております。主なものは次のとおりであります。

- ① 2026年3月期の末日及びそれ以降の各年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2,200億円以上かつ直前の事業年度における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 2026年3月期の末日及びそれ以降の各年度の末日及び第2四半期の末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益の両方又はいずれか一方を2期連続して損失としないこと。
- ③ 2026年3月期の末日及びそれ以降の各年度の末日及び第2四半期の末日におけるグロス・レバレッジ・レシオが、2期連続して各年度の末日及び第2四半期の末日毎に以下に記載の数値を上回らないこと。
2026年3月期：8.50、2026年9月期：8.00、2027年3月期：7.50、2027年9月期：7.25、2028年3月期：7.05、
2028年9月期：6.85、2029年3月期：6.60、2029年9月期：6.40、2030年3月期：6.15、2030年9月期：5.90、
2031年3月期：5.65、2031年9月期：5.40

また、当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント(株)は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）残高のうち、融資契約の一部に財務制限条項が付されております。契約ごとに条項は異なりますが、主なものは次のとおりであります。

- ① 各年度の末日におけるパシフィックゴルフマネージメント(株)を親会社としたP GMグループ（以下P GMグループ）連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約時の前年度の末日におけるP GMグループ連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 各年度の末日におけるP GMグループ連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益の両方又はいずれか一方を損失としないこと。
- ③ 各年度の末日及び第2四半期の末日におけるP GMグループでのレバレッジ・レシオが、10.0を上回らないこと。
- ④ 各年度の末日及び第2四半期の末日におけるP GMグループでのデット・エクイティ・レシオが、3.0を上回らないこと。
- ⑤ 各年度の末日におけるP GMグループ連結貸借対照表に記載される現金及び預金の金額を50億円以上に維持すること。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)1.2	1,181,505	569	184	1,181,890
合計	1,181,505	569	184	1,181,890

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加569株は、単元未満株式の買取569株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少184株は、単元未満株式の買増請求による減少184株によるものであります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,945	40	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	3,945	40	2024年9月30日	2024年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月27日開催予定の第57回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,945	利益剰余金	40	2025年3月31日	2025年6月30日

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。また、余剰資金の運用については主に安全性、換金性を重視した金融資産で運用し、一部は外部格付等に基づき、元本がより確実に保全される債券等により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券であり、発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であり、その決済時において流動性リスクに晒されております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）（以下、金融商品に関する注記内の「長期借入金」は「1年内返済予定の長期借入金」を含む）は、ゴルフ事業において主に、M&A、ゴルフ場運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。当連結会計年度において、当社は新規のM&A資金として5,100億円のシンジケート・ローン契約を締結し、2025年1月31日付でPJC Investments(株)（現(株)アコーディア・ゴルフホールディングス）の全株式を取得しております。本株式取得により当社の長期借入金は大幅に増加しており、金利の変動リスクに晒されております。なお、シンジケート・ローンを含む長期借入金には財務制限条項が付されております。

会員預り金は、ゴルフ場会員権に付随する債務であり、ゴルフ場会員が退会を希望する場合は、会則に従って返済する義務が発生いたします。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理基準に則り、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金は、支払金利の変動状況を適宜モニタリングすることで、金利変動リスクの早期把握を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、長期借入金及び会員預り金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループは、資金管理部門がグループ内の各社資金ニーズを把握してグループ内で資金を有効活用することで手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券(*2)	22,738	22,738	-
資産計	22,738	22,738	-
(1) 長期借入金(*3)	628,425	614,743	△13,682
(2) 会員預り金	38,803	38,412	△391
負債計	667,229	653,156	△14,073

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	114
非上場関係会社有価証券	56
組合出資金	59

(*3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,621	－	－	1,621
社債	－	5,477	－	5,477
その他	5,189	10,450	－	15,639
資産計	6,810	15,927	－	22,738

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	614,743	－	614,743
会員預り金	－	38,412	－	38,412
負債計	－	653,156	－	653,156

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債等は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債等は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、主にその将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

会員預り金

会員預託金の時価は、会員の預託金償還期日までの期間とし、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計	
一時点で移転される財	45,499	90,310	135,809	135,809
一定の期間にわたり移転される財	—	10,057	10,057	10,057
顧客との契約から生じる収益	45,499	100,367	145,867	145,867
外部顧客への売上高	45,499	100,367	145,867	145,867

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(4) 会計方針に関する事項 ⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	計
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	6,880	4,691	11,571
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,870	10,489	13,360
契約負債（期首残高）	0	10,802	10,803
契約負債（期末残高）	23	18,981	19,005

(注) 1. 契約負債は、主に、顧客からの前受金及び顧客へのサービスの提供に対して付与する自社ポイントであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

2. 連結計算書類において、契約負債は「その他の流動負債」に含まれております。

3. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、遊技機事業0百万円、ゴルフ事業6,505百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

ゴルフ事業においては、ゴルフ場会員へのサービス提供による収益については、会員に対する履行義務に従い一定期間にわたって収益を認識しており、当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	6,395
1年超	6,746
合計	13,142

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,475円16銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 132円46銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 PJC Investments(株)
事業の内容 ゴルフ場の運営・管理を事業とする子会社の株式保有
- 企業結合を行った主な理由
当社は、ゴルフ場の保有・運営を行うゴルフ事業において、事業拡大のため積極的にゴルフ場の買収を行っております。引き続き、ゴルフ事業の強化を行うことで総合レジャー企業として成長していくとともに、今回の株式取得により、ゴルフ事業の売上高構成比率・利益構成比率を高め、当社連結グループの事業基盤の強靭化を図ってまいりたいと考えております。
- 企業結合日
2025年1月31日（みなし取得日 2025年3月31日）
- 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- 結合後企業の名称
(株)アコーディア・ゴルフホールディングス
- 取得した議決権比率
100%
- 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価としてPJC Investments(株)の議決権を100%取得し、完全子会社化することによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	253,629百万円
取得原価		253,629百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,647百万円

5.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額 260,222百万円

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	45,055百万円
固定資産	309,866百万円
資産合計	354,921百万円
流動負債	34,256百万円
固定負債	327,060百万円
負債合計	361,317百万円

7.企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額及びその算定方法

売上高	121,398百万円
営業利益	12,774百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定して算定された売上高及び営業利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を、影響の概算額としています。

また、のれんが当期首に発生したものととしてその償却額を算定し、概算額に含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	16,755	16,675	20,758	37,433	3,468	7,512	125,204	136,184	△1,343	189,029
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△7,890	△7,890		△7,890
当期純利益							3,530	3,530		3,530
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	△4,359	△4,359	△1	△4,360
当期末残高	16,755	16,675	20,758	37,433	3,468	7,512	120,844	131,825	△1,344	184,669

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	488	488	189,517
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△7,890
当期純利益			3,530
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△176	△176	△176
事業年度中の変動額合計	△176	△176	△4,536
当期末残高	311	311	184,980

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

(イ) 市場価格のない

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

株式等以外のもの

(ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品、製品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 7～45年

機械及び装置 3～17年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社においては、主要な顧客に対してパチンコ・パチスロ機の販売を行っております。これら製品の販売は、主に完成した製品を顧客に提供することを履行義務としており、顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、パチンコ・パチスロ機の販売に関する対価は、製品の引き渡し後、概ね6か月以内に受領しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

2. 会計上の見積りに関する注記

計算書類の作成にあたり、経営者は、決算日における資産及び負債の報告金額、偶発資産及び負債の開示、報告期間における収益及び費用の報告金額に影響を与える様な見積りを行う必要があります。

見積りは、過去の経験やその時点の状況として妥当と考えられる様々な要素に基づき行っており、他の情報源からは得られない資産及び負債の帳簿価額について当社の判断の基礎となっています。

ただし、前提条件や事業環境などに変化が見られた場合には、見積りと将来の実績が異なることもあります。

当社の財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積り及び判断が必要となる項目は以下のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 4,230百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社では、税務上の繰越欠損金を有している場合には、原則として繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異等について過去の課税所得の発生状況や将来の業績予測等の要件に基づいた企業分類に基づき、繰延税金資産の回収可能価額を判断しております。当事業年度末繰延税金資産残高は4,230百万円であり多額であるため、繰延税金資産の回収可能性に関する評価は会計上の見積りにおいて重要なものになっております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来における課税所得の基礎となる事業計画は、経営者の判断を伴う主要な仮定により影響を受けます。そこでの重要な仮定としては、販売台数予測となります。販売台数予測については、パチンコホールの経営環境及び法令等の改廃に伴う市場変動の影響を受けることになるため、過年度の実績、市場データを考慮したうえで将来におけるパチンコホール数及び設置台数予測の推移、当社における販売シェア率を考慮しており、その仮定においては、不確実性を有しております。

なお、将来課税所得の見積りにあたっては、予測数値に加え、その前提となった数値に対して、経済環境等の不確実性を考慮し、作成しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性については慎重に検討しておりますが、新たな法令等の制定・施行、市場環境の変化及び自然災害、大規模災害、感染症等によって影響を受ける可能性があり、将来の課税所得の結果が予測・仮定と異なる場合は、翌事業年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

2.PJC Investments(株) (現(株)アコーディア・ゴルフホールディングス) 株式の取得価額評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸借対照表に計上した関係会社株式の金額	371,893百万円
うちPJC Investments(株) (現(株)アコーディア・ゴルフホールディングス)	255,276百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

取得価額の検討にあたり、法務・財務・税務デューデリジェンスの実施、事業環境の分析、将来事業計画の検証を行ったうえで外部の企業価値専門家を関与させて、価値算定して取得価額を決定しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

株式の取得価額の決定にあたっては将来の事業計画を基礎とし、当該事業計画は、来場者数や顧客単価、経営の効率化やスケールメリットによるシナジー効果等に関する仮定を含んでおります。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である来場者数や顧客単価等により将来の事業計画と実績値に重要な乖離が生じた場合、関係会社株式の評価に影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

関係会社株式 255,276百万円

② 担保に係る負債

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） 510,000百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 20,895百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 248百万円

長期金銭債権 109百万円

短期金銭債務 2,573百万円

(4) 財務制限条項

当社は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）残高のうち、融資契約に財務制限条項が付されております。主なものは次のとおりであります。

① 2026年3月期の末日及びそれ以降の各年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2,200億円以上かつ直前の事業年度における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額以上に維持すること。

② 2026年3月期の末日及びそれ以降の各年度の末日及び第2四半期の末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益の両方又はいずれか一方を2期連続して損失としないこと。

③ 2026年3月期の末日及びそれ以降の各年度の末日及び第2四半期の末日におけるグロス・レバレッジ・レシオが、2期連続して各年度の末日及び第2四半期の末日毎に以下に記載の数値を上回らないこと。

2026年3月期：8.50、2026年9月期：8.00、2027年3月期：7.50、2027年9月期：7.25、2028年3月期：7.05、

2028年9月期：6.85、2029年3月期：6.60、2029年9月期：6.40、2030年3月期：6.15、2030年9月期：5.90、

2031年3月期：5.65、2031年9月期：5.40

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 549百万円

仕入高 8,316百万円

販売費及び一般管理費 695百万円

営業取引以外の取引高 3,687百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1. 2	1,181,505	569	184	1,181,890
合計	1,181,505	569	184	1,181,890

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加569株は、単元未満株式の買取569株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少184株は、単元未満株式の買増請求による減少184株によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	433百万円
未払事業税	30百万円
未払税金	25百万円
試験研究費	1,125百万円
賞与引当金	93百万円
有形固定資産償却超過額	388百万円
無形固定資産償却超過額	2,323百万円
一括償却資産償却超過額	62百万円
退職給付引当金	169百万円
投資有価証券	1,132百万円
長期未払金	18百万円
その他	497百万円
税務上の繰越欠損金	675百万円
その他有価証券評価差額金	130百万円
小計	7,108百万円
評価性引当額	△2,606百万円
合計	4,502百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△271百万円
合計	△271百万円
繰延税金資産の純額	4,230百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.1%
住民税均等割	0.9%
試験研究費等の税額控除額	△1.8%
評価性引当額の増減額	△0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△2.0%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、防衛特別法人税が2026年4月1日以後に開始する事業年度から課されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について、従来の30.6%から31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は70百万円増加し、法人税等調整額が74百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円減少しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)オリンピア	所有 100.0	同社製品及び部品の購入等 同社からの資金の借入 役員の兼任	製品及び部品の購入	7,113	買掛金	2,394
				業務受託料	139	-	-
				建物賃貸料	115	-	-
				資金の借入	8,000	関係会社短期借入金	8,000
				利息の支払	13	-	-
子会社	パシフィックゴルフ マネージメント(株)	所有 100.0	当社の部品の販売 同社に資金を融資 役員の兼任	部品の販売	549	売掛金	-
				資金の貸付	5,000	関係会社短期貸付金	5,000
				利息の受取	73	-	-
				業務受託料	13	-	-
子会社	(株)アコーディア・ゴルフ ホールディングス	所有 100.0	同社に資金を融資 役員の兼任	資金の貸付	259,760	関係会社長期貸付金	259,760

被債務保証

上記関連当事者との取引に関する注記のほかに、当社の長期借入金510,000百万円(1年内返済予定の長期借入金17,850百万円を含む)に対し当社の子会社である(株)オリンピア、(株)オリンピアエステート、パシフィックゴルフマネージメント(株)、P GMプロパティーズ(株)、(株)アコーディア・ゴルフホールディングス及びその連結子会社14社が連帯保証を行っております。

なお、当該債務保証に対する保証料は支払っておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品及び部品の購入については、同種製品及び同種部品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
2. 部品の販売については、市場価格、総原価及び数量を勘案して当社希望価格を提示し交渉の上決定しております。
3. 業務受託料については、実際に発生した費用に基づいた合理的な水準で決定しております。
4. 建物賃貸料については、不動産鑑定評価に基づいて協議し決定しております。
5. 設備投資、運転資金に関する貸付及び借入を行っており、金利については市場金利を勘案して決定しております。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 6. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,875円56銭
(2) 1株当たり当期純利益	35円80銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(退職給付に関する注記)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△2,613百万円
年金資産	2,086百万円
未積立退職給付債務	△526百万円
未認識数理計算上の差異	△11百万円
退職給付引当金	△538百万円

②退職給付費用に関する事項

勤務費用	222百万円
利息費用	13百万円
期待運用収益	△29百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△8百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	198百万円

③退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.56%
長期期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年（各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度64百万円であります。

(企業結合に関する注記)

「連結注記表 9. その他の注記（企業結合に関する注記）」に記載しているため、記載を省略しております。